

Jリート・アジアミックス・ オープン(年2回決算型)

【愛称：躍動】

追加型投信／内外／不動産投信

日経新聞掲載名：Jアジア年2

2024年3月19日から2024年8月1日まで

第 **18** 期 償還日：2024年8月1日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,895円77銭
純資産総額(償還日)	110百万円
騰落率(当期)	+4.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

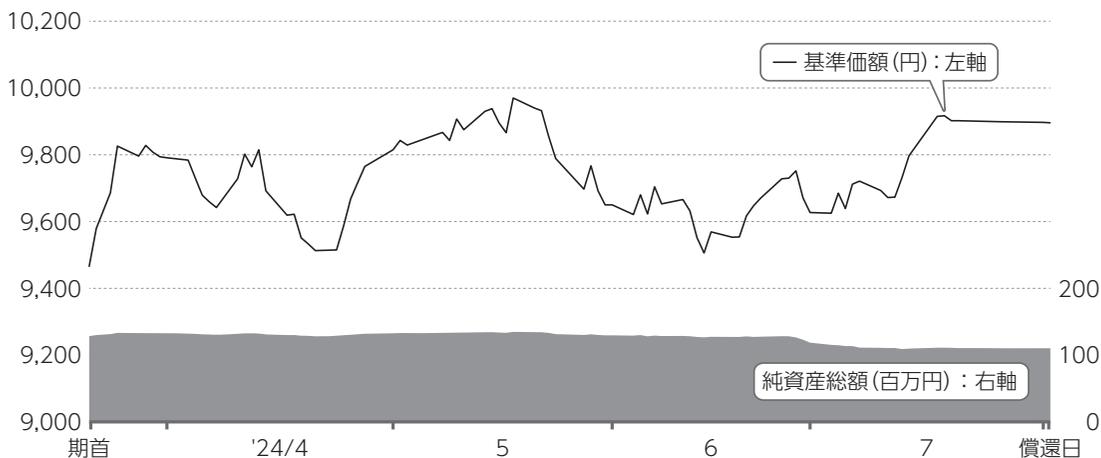
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,466円
償還日	9,895円77銭
騰落率	+4.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国が利下げする期待が波及してオーストラリアリートが上昇したこと
- 堅調な国内景気動向を受けてシンガポールリートが上昇したこと

下落要因

- 人民元安に伴い香港の消費が中国本土に流出する懸念から香港リートが下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.598%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,744円です。
(投信会社)	(28)	(0.287)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(28)	(0.287)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(7)	(0.075)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(2)	(0.017)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.696	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

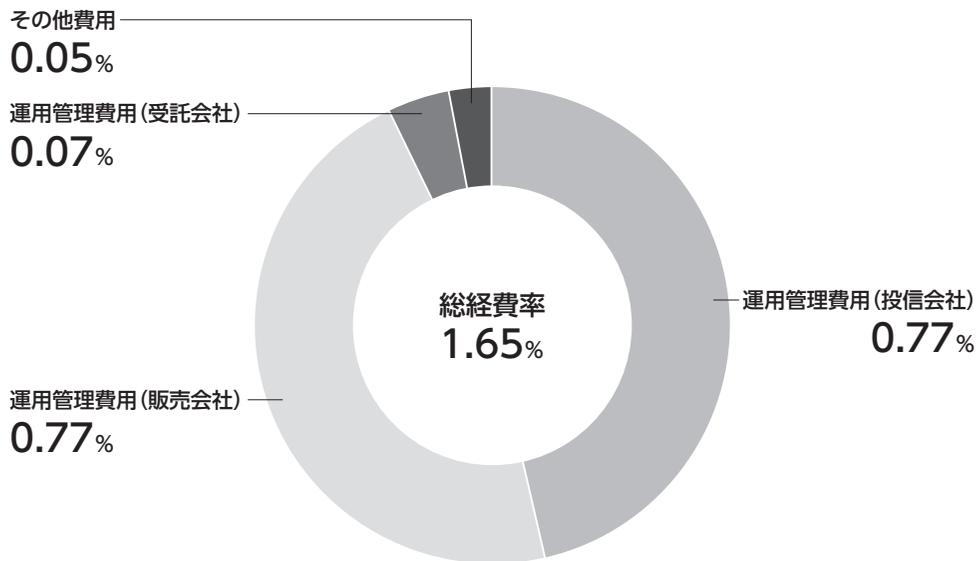
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

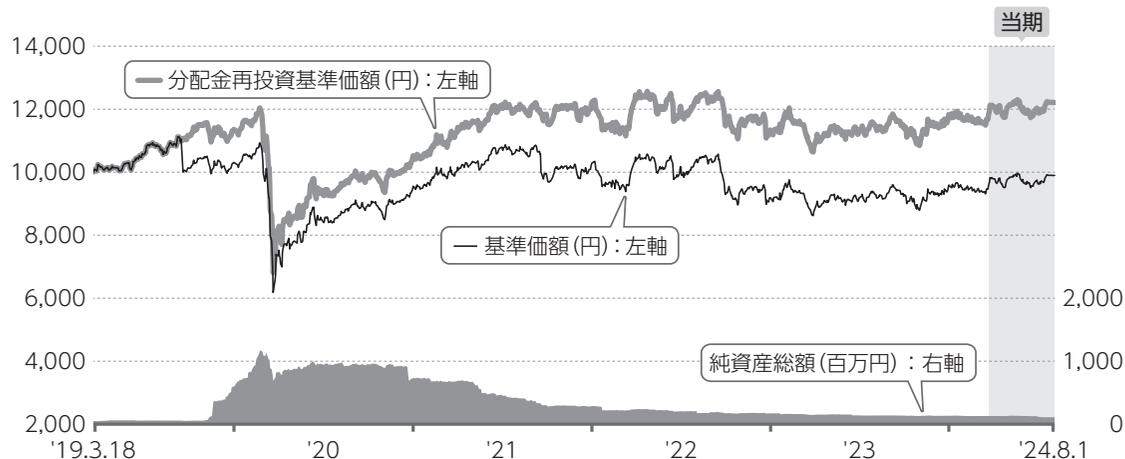
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月18日から2024年8月1日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年3月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.3.18 決算日	2020.3.17 決算日	2021.3.17 決算日	2022.3.17 決算日	2023.3.17 決算日	2024.3.18 決算日	2024.8.1 償還日
基準価額	(円)	10,001	7,393	10,000	9,730	8,891	9,466	9,895.77
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,015	208	568	385	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-18.6	38.1	2.8	-5.1	6.5	4.5
純資産総額	(百万円)	48	824	663	224	150	128	110

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

リート市場では、日本、シンガポール、オーストラリアが上昇し、香港が下落しました。為替市場では円に対して、香港ドル、シンガポールドルが上昇し、オーストラリアドルが下落しました。

Jリート市場

Jリートは日銀の金融政策に影響を受ける推移でした。日銀がマイナス金利政策の解除を決定し、今後も緩和的金融環境の継続を示唆したことを受けて、期の前半は上昇しました。しかし、期の半ば以降は日銀が金融政策正常化のプロセスを早めるとの思惑が強まり、軟調な動きとなりました。日銀は利上げを決定しましたが、Jリートには概ね織り込み済みで大きな混乱は見られませんでした。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の半ばに中国政府の不動産テコ入れ策への期待から浮上する場面もありましたが、人民元安を背景に香港の消費が中国本土に流出する動きが継続するなかで、大手商業施設リートの業況悪化が懸念されて軟調でした。

シンガポールリートは、世界景気の減速懸念はあるものの、堅調な国内景気動向や、期の後半に長期金利が低下したことが支えとなり、底堅い推移となりました。

オーストラリアリートは、インフレ見通しの上振れが警戒されて期の前半は軟調でしたが、金融当局は政策金利を据え置き、期の後半に米国の利下げ期待が高まったことが波及して、上昇基調になりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、日銀の金融政策変更においても海外と日本の金利差が意識されて円安方向で推移していましたが、インフレ鈍化や労働市場軟化を受けて米国の利下げ観測が高まると、期末にかけて円高への水準訂正が進みました。

ポートフォリオについて(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

当ファンド

期初より「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、償還に伴いキャッシュ比率を高めました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策正常化が進むなかでは上値が重いとの見通しから、日本のウェイトは減らしました。インバウンド需要の拡大が市場に浸透してきたことから、都市型商業施設リートやホテルリートのウェイトを減らしました。一方、都市部での賃料改定でインフレへの対応力がある住宅リートのウェイトを増やしました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感は継続する見方のもとで、人民元安に伴う中国本土への消費の流出を懸念し、大手商業施設リートのウェイトを減らしました。

シンガポールでは、堅調な業績動向を勘案してウェイトを増やしました。主要な商業施設やオフィスで賃料改定が拡大している大手複合型リート、また物件売却により財務懸念が解消されたリート等を増やしました。一方、米系のデータセンターを運営するリートは底堅い価格動向を踏まえて減らしました。

オーストラリアでは、金利高止まりでの消費や住宅の弱含みを考慮して、大手商業施設リートや住宅販売を主力とする大手リートのウェイトを減らしました。高成長が持続的な大手物流施設リートのウェイトは高水準で維持しました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月19日から2024年8月1日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

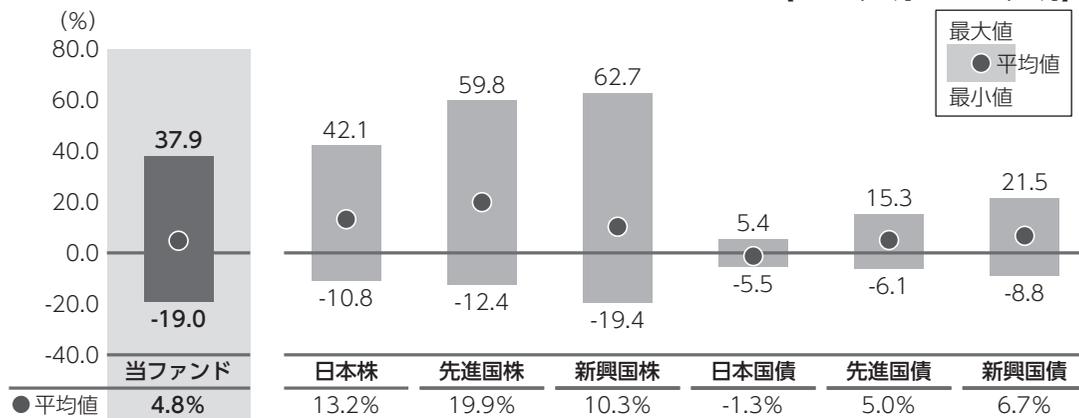
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信
信 託 期 間	2016年1月29日から2024年8月1日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託(リート)に投資します。 ■リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>Jリート・アジアミックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年8月～2024年7月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年8月1日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第18期末 2024年8月1日
純資産総額	(円)	110,281,604
受益権総口数	(口)	111,443,169
1万口当たり基準価額	(円)	9,895.77

※当期における、追加設定元本額は258,024円、解約元本額は24,508,736円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年8月1日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。